

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	Softbrain Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03（6880）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03（6880）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレイン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,851,604	3,642,297	5,898,257
経常利益 (千円)	370,431	405,415	679,196
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	203,439	242,246	373,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,919	263,504	412,357
純資産額 (千円)	2,681,320	3,131,263	2,867,759
総資産額 (千円)	4,133,281	4,755,663	4,401,519
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	6.95	8.28	12.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	—
自己資本比率 (%)	61.2	62.7	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,092	250,645	594,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,282	△127,350	△199,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△326,100	△29,227	△385,047
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,377,083	2,776,751	2,687,665

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.50	4.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第24期及び第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。
7. 第1四半期連結会計期間より、売上高に関する会計処理方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、

売上高	3,642百万円（前年同期比 27.7%増）
営業利益	408百万円（前年同期比 10.7%増）
経常利益	405百万円（前年同期比 9.4%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	242百万円（前年同期比 19.1%増）

となりました。

当第2四半期連結累計期間では、「フィールドマーケティング事業」を中心に売上高が増加しました。利益面におきましても、増収の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも増益となりました。

なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、フィールドマーケティング事業の売上に関する会計処理方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期との比較を行っております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

1. eセールスマネージャー関連事業

当第2四半期連結累計期間では、主力製品である「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売が堅調に推移いたしました。また、販売促進・広告宣伝費などのコスト適正化に努めた一方で、従業員数の増加に伴い人件費が増加いたしました。

以上の結果、売上高1,605百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益166百万円（同7.5%減）となりました。

2. フィールドマーケティング事業

当第2四半期連結累計期間においては、新規の大型案件が順調に進捗していることに加え、案件獲得も順調に推移し増収となりました。今後の業容拡大に対応させるため、九州と中部に支店を開設するとともに、管理職クラスを積極的に採用し、組織運営体制の強化を進めております。

以上の結果、売上高1,680百万円（前年同期比68.3%増）、増収効果によりセグメント利益220百万円（同38.2%増）となりました。

3. システム開発事業

当第2四半期連結累計期間では、引き続き、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に加え、原価低減に努めました。

以上の結果、売上高258百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益8百万円（同20倍）となりました。

4. 出版事業

当第2四半期連結累計期間では、売上高144百万円（前年同期比18.3%増）と堅調に推移したものの、人件費や販売促進費などの増加により、セグメント利益13百万円（同52.2%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、2,776百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、250百万円（前年同期は125百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上405百万円、減価償却費の計上95百万円、売上債権の増加155百万円などの要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は、127百万円（前年同期は100百万円の支出）でした。これは主に有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出89百万円などの要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は、29百万円（前年同期は326百万円の支出）でした。これは主に長期借入金の返済による支出28百万円などの要因によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	30,955,000	—	826,064	—	616,734

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区広尾1-1-39	5,006,200	16.17
宋 文洲	東京都中央区	4,037,100	13.04
ソフトブレーン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1 住友信託銀行八重洲ビル9階 43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG	1,550,000	5.00
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	(港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,140,800	3.68
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング	700,000	2.26
山本 久恵	愛知県西尾市	555,000	1.79
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	530,900	1.71
山内 正義	千葉県浦安市	500,000	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	383,500	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	297,700	0.96
計	—	14,701,200	47.45

(注) 平成28年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社フュージョンパートナーが平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しています。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社フュージョンパートナー
住所	東京都渋谷区広尾1-1-39
保有株券等の数	株式 10,067,200株
株券等保有割合	32.52%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,550,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,403,600	294,036	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	30,955,000	—	—
総株主の議決権	—	294,036	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する150,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,500個が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソフトブレーン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1住友信託銀行八重洲ビル9階	1,550,000	—	1,550,000	5.01
計	—	1,550,000	—	1,550,000	5.01

- (注) 上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式150,000株を、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687,665	2,776,751
受取手形及び売掛金	919,849	1,075,427
商品及び製品	54,845	62,695
仕掛品	83,388	161,803
繰延税金資産	89,620	83,436
その他	78,365	104,773
貸倒引当金	△9,818	△8,629
流動資産合計	3,903,916	4,256,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,435	62,208
減価償却累計額	△39,552	△42,799
建物及び構築物（純額）	12,883	19,408
工具、器具及び備品	234,171	251,075
減価償却累計額	△184,438	△195,687
工具、器具及び備品（純額）	49,732	55,387
その他	2,916	2,916
有形固定資産合計	65,532	77,712
無形固定資産		
ソフトウェア	306,346	312,830
その他	915	915
無形固定資産合計	307,262	313,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	67,326	78,179
長期滞留債権	52,316	42,672
繰延税金資産	51,982	24,267
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△52,316	△42,672
投資その他の資産合計	124,809	107,946
固定資産合計	497,603	499,404
資産合計	4,401,519	4,755,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,838	282,813
未払金	210,863	275,347
未払役員賞与	20,200	-
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	116,757	117,045
前受金	310,169	399,157
賞与引当金	21,711	18,560
役員賞与引当金	-	12,571
返品調整引当金	14,033	10,798
株式給付引当金	9,702	11,123
その他	183,894	165,618
流動負債合計	1,329,169	1,449,036
固定負債		
長期借入金	196,000	168,000
その他	8,591	7,363
固定負債合計	204,591	175,363
負債合計	1,533,760	1,624,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	1,803,667	2,045,914
自己株式	△259,385	△259,385
株主資本合計	2,738,142	2,980,389
非支配株主持分	129,616	150,874
純資産合計	2,867,759	3,131,263
負債純資産合計	4,401,519	4,755,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,851,604	3,642,297
売上原価	1,677,064	2,357,850
売上総利益	1,174,539	1,284,447
返品調整引当金戻入額	519	324
差引売上総利益	1,175,059	1,284,771
販売費及び一般管理費	※ 806,092	※ 876,190
営業利益	368,966	408,580
営業外収益		
受取利息	263	266
助成金収入	-	2,365
為替差益	552	-
保険解約返戻金	737	-
その他	460	96
営業外収益合計	2,014	2,728
営業外費用		
支払利息	549	913
為替差損	-	4,980
営業外費用合計	549	5,893
経常利益	370,431	405,415
税金等調整前四半期純利益	370,431	405,415
法人税、住民税及び事業税	89,794	108,012
法人税等調整額	54,717	33,898
法人税等合計	144,512	141,911
四半期純利益	225,919	263,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,479	21,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,439	242,246

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	225,919	263,504
四半期包括利益	225,919	263,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,439	242,246
非支配株主に係る四半期包括利益	22,479	21,257

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370,431	405,415
減価償却費	106,658	95,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,287	△10,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,907	△3,150
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,773	△3,235
受取利息及び受取配当金	△263	△266
支払利息	549	913
売上債権の増減額 (△は増加)	△293,116	△155,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,244	△86,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,341	△3,024
前受金の増減額 (△は減少)	100,047	88,988
その他	△35,401	34,239
小計	228,608	363,076
利息及び配当金の受取額	263	266
利息の支払額	△644	△856
法人税等の支払額	△103,136	△111,841
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,092	250,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,174	△27,248
無形固定資産の取得による支出	△80,332	△89,867
差入保証金の差入による支出	△6	△13,075
差入保証金の回収による収入	232	2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,282	△127,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
長期借入れによる収入	280,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△28,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△284,275	-
子会社の自己株式の取得による支出	△271,825	-
その他	-	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,100	△29,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	△4,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△300,737	89,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,821	2,687,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,377,083	※ 2,776,751

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(売上高の会計処理の変更)

当社の連結子会社であるソフトブレン・フィールド株式会社は、従来、顧客に直接請求していた経費について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しております。

これまでは、主として、全国規模で構築した人材ネットワークを活用し、業務委託契約を締結した登録キャスト(個人事業主)が顧客から依頼を受けた業務を訪問単価制(交通費、通信費等を含んだ一訪問一活動当たりの報酬設定)で実施しておりました。しかしながら近年、一括アウトソーシングや派遣を中心とした「ラウンダー人材バンク」サービスの売上構成比が高まり、それに伴い、店頭活動を行う契約社員が急激に増加しております。

当該会計方針の変更は、契約社員型のサービスにおいて、店頭活動に係る経費を顧客に請求することができることが明確になってきたため、取引実態及び契約内容を検証した結果、今後は取引総額ではなく純額で売上計上する方法を採用することが、これらの事業構造、収益構造の変化に対応し、経営成績をより適切に反映すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ98,050千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給料手当	183,011千円	231,963千円
賞与	35,783	13,214
賞与引当金繰入額	21,583	23,530
販売促進費	116,015	82,569
業務委託料	46,800	53,752

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,377,083千円	2,776,751千円
現金及び現金同等物	2,377,083	2,776,751

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるソフトブレイン・フィールド株式会社の株式を追加取得いたしました。また、ソフトブレイン・フィールド株式会社は、同年5月15日に開催された同社の臨時株主総会決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が288,265千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が328,469千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	eセールスマネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,510,369	991,394	227,826	122,013	2,851,604	-	2,851,604
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,180	6,593	25,931	-	41,704	△41,704	-
計	1,519,550	997,987	253,757	122,013	2,893,309	△41,704	2,851,604
セグメント利益	180,308	159,385	405	28,449	368,548	417	368,966

(注) 1. セグメント利益の調整額417千円には、固定資産の調整額478千円、棚卸資産の調整額△60千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	eセールスマネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,596,184	1,673,277	230,496	142,338	3,642,297	-	3,642,297
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,303	6,811	28,435	2,055	46,604	△46,604	-
計	1,605,488	1,680,088	258,931	144,393	3,688,902	△46,604	3,642,297
セグメント利益	166,777	220,199	8,101	13,609	408,688	△108	408,580

(注) 1. セグメント利益の調整額△108千円には、固定資産の調整額170千円、棚卸資産の調整額△278千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、フィールドマーケティング事業の売上高について、当第2四半期連結累計期間より、総額表示から純額表示に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高はフィールドマーケティング事業で98,050千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円95銭	8円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	203,439	242,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	203,439	242,246
普通株式の期中平均株式数(株)	29,255,000	29,255,000

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(150,000株)を含めております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

ソフトブレン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。